

《研究》

中国・珠江デルタにおける委託加工貿易の変貌

上 田 慧

- はじめに—珠江デルタの加工貿易—
- I 中国の貿易構造の変化と外資企業
- II 珠江デルタの「広東模式」
- III 加工貿易の変容とインフラ整備
- IV 珠江デルタの新動向—「JAPAN フェア in 広州」に参加して—
- おわりに—珠江デルタの新たな戦略的重要性—

はじめに—珠江デルタの加工貿易—

「世界の工場」として急速に経済成長を遂げる中国の広東（Guangdong）省は、現在中国の輸出額全体の約3割を担い、貿易黒字額の4割を占めている。同省の産業活動の大部分が集中している珠江デルタでは、1997年の香港返還以前から、広東模式（モデル）または珠江模式として知られる委託加工貿易が盛んであった。

香港資本はもとより、台湾資本さらには欧米系・日系企業など外資（外資系）企業が、香港に現地法人（香港現法）を設置し、厳しい入出国管理下にある国境（＝返還後は「行政区境」）を越えて、中国本土の郷鎮企業など農村工業と委託加工契約を結んで操業する輸出加工システムを「三来一補」という。

亜種が多いが、このうち原材料を無償で供与し、無税で加工した後、加工賃のみ支払い、香港を通じて完成品を全量輸出するシステムを「来料加工」という。香港の1997年返還以前に、「国境」をはさんで、1970年代に東莞で香港資本が始めたことが発端になり、80年代に日系企業や台湾のIT企業が大学して利用することによって普及・定着したのである。

来料加工は世界的にも類を見ない独特のモデルであり、「珠江模式」とよばれる。しかし、筆者はこれまでの論考を通じて、メキシコの輸出保税加工制度であるマキラドーラとの類似性に注目し、比較調査を行ってきた¹。

こうした国や地域を分かち国境地域には、賃金格差、優遇税制・インフラ整備などの

1 上田慧「国境経済圏と輸出加工方式—メキシコのマキラドーラと珠江デルタの広東システム—」大阪市立大学経営学会『経営研究』第55巻第2号、2004年7月所収を参照されたい。なお本稿は、科学研究費基盤研究（C）「中国・珠江デルタにおける産業集積の特性分析—順徳の定点観測を中心に—」（2005-2007年度）の助成を受けている。

制度的諸条件の差異を利用した多国籍企業の国際輸出加工基地が形成されやすく、そこに一定の産業集積と生活圏が形成される。筆者はこれをボーダー・エコノミー (border economy) 圏=国境経済圏と規定し、多国籍企業の立地戦略と進出先の地域経済・国家に及ぼす影響について調査を進めてきた。

本稿が対象とする珠江デルタの委託加工貿易は進出した外資企業の約7割が利用してきた。しかし、現在、中国では、外資企業に有利な所得税法が改正され、新労働契約法が2008年1月1日に施行された。中国側は、低賃金を利用し税制などで優遇されてきた外資にたいして「選択的」対応とある種の誘導措置を強めているように思われる。来料加工も再編成に迫られている。環境に害を与えるような業種はもちろん、低賃金労働力と優遇税制を当てにし加工賃のみを支払うような労働集約型の外資企業は、撤退や郊外への集約的配置転換などに迫られている。

このような業種が多い香港系・台湾系中小企業の撤退が相次いでいるが、現在のところ、資本集約型で、委託生産から独資化(100%出資)への転換をすすめる日系企業への影響は軽微とみられている。外資撤退論にたいしては、広東省政府の「外資増加論」という真っ向からの批判もある²。いずれにしても、マキラドーラの改編と同様、日系企業や米欧多国籍企業の対中貿易・投資戦略は大きな転換期を迎えているといえよう³。筆者は、珠江デルタにおいて委託加工貿易の変容がみられるとしても、多国籍企業のアジア立地戦略にとっては、「香港」を基軸に、広州-澳門とをトライアングルに結ぶ珠江デルタの戦略的位置は、むしろ重要になるという観点に立っている。ボーダー・エコノミー圏の発達が目覚しく、インフラの整備はもちろん、局地的な東北アジアよりも、今やインドやオーストラリアをも含む広大な東アジア圏には、シンガポール・マレーシアをはじめ ASEAN 諸国を中心に「大中華圏」が広がっている。その拠点として珠江デルタが存在感を高めるものと推測される。

珠江デルタは、最近、加工貿易の生産拠点だけでなく潜在的に巨大な販売市場としても注目され始めている。筆者は、2007年4月の日中首脳会談で急遽開催が決まった「日本フェア in 広州」(07年9月中旬)を取材した。

本稿では、こうした華南市場圏としての最新動向に触れつつ、珠江デルタの加工貿易の変貌と新たな投資環境の変化について考察する。

2 広東省政府は、広東省からの「外資撤退論」に反論し、2007年に同省への直接投資額は171億3000万ドルで前年比18%も増大して過去最高となったと主張している。とくに独資(100%外資)形態での投資が全体の82%を占めており、前年比24.4%増と急増していることが注目される(『広州日報』2007年7月20日付、天野真也・盧真「広東省、外資撤退論に反論」『中国経済』2008年5月、10-19ページ参照)。日系企業は、委託生産から自社経営=独資化(100%外資)への転換を進めるケースが増加しており、早くから事業環境の変化に対応をすすめている企業が多い。

3 上田慧「メキシコ・マキラドーラをめぐるグローバル競争-マキラドーラ衰退説の検証-」同志社大学『ワールドワイドビジネスレビュー』第9巻第1号、2007年9月を参照されたい。

I 中国の貿易構造の変化と外資企業

1. 拡大する広東省の貿易と外資系企業の位置

中国広東省の GDP（域内総生産）は 2002 年の 1 兆 3502 億元から 2007 年上半期（1-6 月）には前年同期比 14.3% 増の 1 兆 3544 億元に達し、2007 年には推計 3 兆元以上に増加したと推計されている。広東省一省で、中国の GDP の 8 分の 1 を占め、NIES と比較すると、「台湾」をも凌ぎ、香港とシンガポールに次ぐ規模に拡大している⁴。

JETRO の調査によれば、中国の 05 年の輸出入額 11 兆 6922 億元の対 GDP 比は 63.6%（輸出 34.1%，輸入 29.5%）となった。日本の輸出入額 122 兆 6060 億元の対 GDP 比は 06 年推計 28.1%，同じく米国は 20.7% であった。中国は、貿易大国日本と比べても、急速な経済発展に貿易活動が大きく影響している⁵。

次に中国における外資（系）企業の輸出入額の推移をみると、1980 年からは殆ど入超であったが、1998 年に黒字基調となり、2006 年に外資企業の貿易収支は 912.1 億ドルの黒字を計上した。92 年の外資企業の輸出比率は 20.4%，輸入比率は 32.7% の水準であったが、2006 年に外資企業の輸出比率は 58.2%，輸入比率は 59.7% の高水準であった。92 年以降の 15 年間で外資系企業の輸出比率はほぼ倍増し、中国が多国籍企業による輸出のための加工・製造・再輸出拠点となっている傾向を確認できる。その多くが華南広東省に集中しているのである⁶。

地域別に、対中進出外資企業の輸出入総額をみると、広東省の 2005 年の輸出額 2786.7 億ドルは中国全土の 33.5% に達しており、2 位江蘇 22.2%，3 位上海を大きく上回っている。輸入額（1240 億ドル）も広東省が約 32% を占めていた⁷。つまり、外資企業の企業内国際分業による輸出入貿易が中国貿易の 6 割近くに達しているが、その輸出入のほぼ 3 割以上を広東省が占めているのである。

こうして、中国の急増する貿易のかなりの部分が、香港・台湾資本を含む外資企業による生産・加工・貿易活動に起因しており、なかでも広東省がそうした加工貿易の拠点となっている。

2001 年当時、中国の電子回路や携帯電話など IT（情報技術）製品の輸出総額の 90% 以上が「外資企業」による輸出であった⁸。華僑資本だけでなく日米欧の IT 多国籍企業

4 「広東省の 2007 年域内総生産 3 兆元超で台湾を凌駕」『日中経済通信-NEWS CHINA』2008 年 1 月 2 日付参照。

5 JETRO『中国データ・ファイル 2007 年版』海外調査シリーズ No. 371, 138-139 ページ参照。

6 同上書, 177, 245 ページ参照。

7 同上書, 156-157 ページ参照。

8 Dick K. Nanto and Radha Sinha, *Foreign Direct Investment in China*, Report for Congress, Congressional Research Service, The Library of Congress, Feb. 14, 2003, p. 19 参照。

が中国貿易の高成長を大きく牽引してきたといえる。一方、中国の大手「内資企業」の輸出も拡大している。中国企業は2007年度フォーチュン誌調査世界上位500社内に30社入り、本土企業は石油業・銀行などで22社が入っている。

2. 香港－広東省の「前店後廠」とその変化

中国の貿易では、外資企業のシェアが、2005年に、輸出額の65% (02年58.8%)、輸入額の65.3% (02年57.5%)を占めており、外資企業による加工貿易の比重が高まっている。しかし、最近、「輸出の内、一般貿易の割合が拡大し、加工貿易の割合が縮小する傾向」が出始めている。中国の2006年の貿易額は前年比23.2%増の5272.1億米ドルとなり、出超傾向が続いているが、「一般貿易が50%増の800億ドルに対し、加工貿易額は19%増の2084億ドルとなり、加工貿易形態の一部が一般貿易に移行する動きが見え始めた」⁹。

このような変化がなぜ生じたのであろうか。広東省は、2006年のGDP総額は全国の12.5%に達した。同様に輸出額の31.2%、輸入額の28.5%、外資導入実行額の23%を占めた¹⁰ (第1表参照)。広東省は日本の国土面積の約半分の広さに、2005年末戸籍人口として7900万人を有しているが、人口も主要産業も珠江デルタ (the Zhujiang River Delta, 英文名 the Pearl River Delta) に偏在している。

香港の製造業活動は、1969-78年末に、企業設立数が1万2000から4万件に、雇用数も約54万人から80万人近くに増加するほど活発であったが、1987年以降、雇用数は大きく減少した。その主な要因は「委託契約 (subcontracting) が支配的な特徴として現れた」¹¹ ことによる。いわゆる香港の産業空洞化は、1970年代に、香港資本が国境を超えて東莞市で始めた「来

第2表 主要耐久消費財普及率 (2005年)
都市部100世帯あたり平均台数

製品	広東省	全国
エアコン	168.66	80.67
洗濯機	97.23	95.51
冷蔵庫	93.90	90.72
電子レンジ	61.05	47.61
自動車	9.69	3.37
カラー TV	155.26	134.80
携帯電話	187.39	137.00
バイク	72.83	25.00
パソコン	70.34	41.52

出所：GUANGDONGWhenever, Sept. 2007, p. 96.

第1表 広東省のシェア (2006年)

GDP (域内総生産)	12.7%
輸出額	31.2%
輸入額	28.5%
対内直接投資額	23.0%

9 「JETRO 広州」2007年8月12日参照。

10 同上参照。

11 Francois Soulard, *The Restructuring of Hong Kong Industries and the Urbanization of Zhujiang Delta, 1979-1989*, The Chinese University Press, 1997, pp. 12-13 参照。

料加工」とよばれる委託加工生産から始まった。80年代半ば以降は、日系企業始め、台湾企業などが利用し、一時は広東省にある工場の80%以上が来料加工を行っていた。

1989年に、香港の中国との輸出入総額の約6割が外部委託加工(industrial out-processing activities)によるものであった。これを「前店後廠」という。1991年当時、香港拠点の2万5000社のうち1万9000社が委託加工を行っていた。被雇用者数で見ると3人に1人、200万人を雇用していたことになる。

来料加工は90年代に広東省の輸出の平均76%・輸入の69%を占めていたが1996年に外資企業あるいはその委託契約事業者による輸出の75%以上は、香港と台湾の事業家によるものであった。¹²90年代後半以降は、日本企業、米国企業などが部品や製造装置を輸出し、中国で加工・組立のうえ香港・中国を経由して米国や日本に輸出するいわゆる東アジアの「三角貿易」の傾向が飛躍的に強まった。一方、土地と労働力が安価で豊富な広東省に生産拠点をシフトさせた香港は、ASEAN諸国を含む「大中華圏」が拡大するアジアの経営管理・金融・物流・情報拠点としての機能を飛躍的に高めてきた。

広東省の2007年1-5月の統計では、輸出超過額が344億5000万ドルに達し、中国全体の40.2%を占めた。また、自動車生産台数は同51.8%増、鉄鋼生産高は24.0%増、発電量は14.4%増となり、「同省の一定規模以上の工業企業の利益総額は前年同期に比べ49.2%増加し、過去6年間の同期の最高記録を更新した。一般予算収入の増加幅は25.7%で同じく記録を更新した」。¹³さらに、広東省は、第2表に見られるように、主要耐久消費財の普及率は、全国平均を上回っており、消費市場としても急成長していることに注意が必要である。

「来料加工」「転廠制度」は、いわゆる「広東モデル (Guangdong Model)」=広東模式あるいは「珠江模式 (モデル)」と呼ばれる。珠江デルタは、メキシコ・マキラドーラと並ぶ国際輸出加工基地として、香港返還後も「行政区境」としての事実上の入出国・国境管理の下で、制度上の差異を活用した特殊な国境 (境界) 経済 (border economy) 圏の型を示している。¹⁴

II 珠江デルタの「広東模式」

1. 珠江デルタの広東モデル—三資企業と三来一補—

中国進出の企業形態としては、外資の国内販売が認められている独資企業 (外資 100

12 *Ibid.*, pp. 12-13 参照。

13 「中国ビジネス、増値税調整、環境保護、労働契約法—委託加工ビジネス「再構築」を徹底検証—」『KANAN MONTHLY 和商瞭望』No. 53, Sept. 2007, 13 ページ参照。

14 詳しくは、上田慧『多国籍企業の世界的再編と国境経済圏』同文館、2008年近刊を参照されたい。

%)、合弁企業 (外資 25% 以上)、合作企業 (契約事業体) からなる「三資企業」と、国内販売が認められず全量輸出を条件とする委託加工方式の「三来一補」とがある。中国の販売市場参入のためには前者を、輸出向けの委託加工の場合は後者が選択されてきた。広東省は後者の比重が大きく、来料加工は外資企業が原材料を無償で提供し、保税加工したものを逆輸入する方式であり、支払いは加工賃のみである。工場 (加工廠) は、委託投資主体の香港企業に投資させるか、各地の鎮や区の経済發展局などが設立した法人、郷鎮企業が受け皿になっている¹⁵。「来様加工」は、外資が仕様やサンプルを示し、同じ製品を作らせ輸入する方式であり、「来件装配 (加工)」は部品を持ち込んで加工・組立のみを依頼するノックダウン方式である。最後に「補償貿易 (compensation Trade)」とは、外資が、中国側に機械設備を提供・輸出し、その機械代金の見返りとして、生産された製品で返済を受ける (見返り貿易)。

なお、原料の通常輸入による委託加工貿易は「進料加工」という。「料」「件」「様」の加工装配と補償貿易からなる「三来一補」のほか、「転廠」は、加工が1カ所で完結しない場合、「半製品」として保税状態のまま別の企業に移動する間接輸出の一形態であり、「転廠」と認められると増値税が免除される、広東省特有の制度と言われるが、メキシコのマキラドーラとの類似性もあり、「転廠」も「インターマキラ」との比較研究が求められている。

その意味では、多国籍企業や米国系請負企業が主体のマキラドーラと比較して、地元政府の積極的関与と人民公社解体後の社隊工場の改組など、農村工業の基盤と農村労働力の受け皿という歴史的基盤が珠江デルタにはある。メキシコの輸出入額の4割以上を占めるマキラドーラ貿易を通じて、米国の景況に直接左右される保税輸出加工 (マキラ) 工場と比較して、これまで、中国の加工貿易自体を大きく問題にする見解は少なかった。

しかし、珠江デルタの東岸地帯に属す東莞など、長く来料加工・転廠制度が発達した都市域では、2001年春のIT不況の時期に発生した大量失業などで、輸出指向・外向 (外源) 型経済發展の問題点を顕在化させた。同時に、国内市場を重視し、内需拡大を志向する内向 (内源) 型産業發展の要請が高まってきたのである。

2. 「加工貿易国」化とその問題点

各国貿易構造を左右する外資企業・多国籍企業は、輸出加工戦略として、「原材料輸入-加工・組立-原則全量輸出」という国際加工基地を投資先国に定着させる。しかし、加工貿易国化が進み、その販路先が特定国に集中すれば、その国の市況に貿易・経

15 浜田かおり「加工廠から独資への転換-超実務 中国ビジネス解説 43」『香港ポスト』2007年3月16日、4ページ。

済構造が左右される危険性を高める。その典型はメキシコのマキラドーラ貿易であり、メキシコ貿易の4～5割近くを占め、米国向けがその8割と、米墨間輸出加工の衰微が米国景況に直接左右される構造となっている。

現在、米国は、世界各国からのアブソーバーとして「世界の貿易赤字の一極集中という不均衡問題」を抱えている。米国のサブプライムローン問題・ドル不安が生じている状態は、多国籍企業の輸出加工基地化し米国市場に過度に依存した諸国に著しい不安を及ぼしている。各国は、加工貿易規制への諸政策の検討に着手せざるを得ない。

このことが、マキラドーラや来料加工などの保税制度の改変や、カリブ海諸国・ベトナムへの拡散を生じさせている背景にある。これまで世界の特定地域に「飛び地」型の国際加工基地が形成され、輸出加工区間のグローバル競争の中から優位に立ったマキラドーラや珠江デルタも、その周辺地域に、さらに下請け的な重層的委託加工輸出システムを拡散しつつある。「マキラドーラ・シンドローム」は東欧諸国の国境地帯にまで広がっている。

しかし、米国など巨大な輸出先市場の景況は輸出加工貿易に多くを依存する国々の経済と地域の今後を左右する。さらに原材料調達先の不振、原材料価格の暴落ともなれば、資源保有国を中心として台頭しつつある新興成長市場圏（エマージング・マーケット）にも重大な影響を及ぼす懸念がある。輸出加工地域においては、多国籍企業の事業撤収やリストラクチャリング（事業再構築）が生じうる。多国籍企業の委託先が重層的な場合、中間の委託先が契約した下請け契約を止めた場合に現地では一挙に解雇等の問題が生ずる。かつてのナイキ社の韓国－インドネシア間の事例がそれを象徴している。

国家レベルの考察は今後の課題であるが、「加工貿易国」といえば歴史的にみてその典型は日本である。原油などエネルギーは殆どを海外諸国に依存し、食糧自給率も約4割にまで低下させてきた。技術大国・貿易大国を標榜してきた日本は、輸出先市場として米国に過度に依存し、危急時にはエネルギーと食糧確保が困難な条件におかれている。

また、輸出加工貿易の問題点は米国に顕著であり、アウトソーシング（外注・国外調達・業務委託）、プロダクション・シェアリング（生産分与）、オフショア生産など、シームレスな垂直統合ではなく、国境を越えて分割された契約の束になり、重層的な工程間の隙間に重大な管理上の欠落が生じ易い。中国からの輸入加工食品や家電製品の安全性の問題をみても、委託加工貿易は、リスクの高い在外生産・加工システムなのである。

Ⅲ 加工貿易の変容とインフラ整備

1. 加工貿易の現状と投資環境の変化

中国における加工貿易は、香港・台湾華僑資本や中小外資企業だけでなく、多国籍企業の企業内国際分業によって、中国経済自体の加工貿易化を加速している。中国では「輸出と固定資産投資を合わせた GDP 構成比は、新統計においても 82.8% に達し」、「30% 近い伸びの輸出が投資を支えている、加熱投資は輸出代金によるキャッシュ・フローが相当程度を支えている¹⁶」と見られている。

中国の輸出、輸入に占める外資企業の比率は、第3表のように急速に高まっている。05年には、輸出額の6割近くは外資企業によるものであり、2005年の外貨準備高は累積8189億ドルで、香港(1000米ドル以上)を含めると日本を上回り、9000億ドル以上で世界最大規模となる¹⁷。

広東省は、中国の貿易黒字の4割を担っている。さらに同省は中国の輸出額の約3割、加工貿易総額の4割強を占めており、「進料加工」がその79%を占めている(第4表参照)。この形態は別名「進料独資」ともいわれており、「関税を払い、輸出を主としながらも、国内販売もできる仕組みである¹⁸」。こうした傾向は資本力が強大である大手外資・多国籍企業による加工貿易の拡大を加速していると思われる。この点も輸出マキラドーラの「復活」・再編傾向に類似している。しかし、広東省では、来料加工をめぐる、増値税還付率の廃止・引き下げ、労働者重視の新「労働契約法」、環境保護対策強化など、来料加工や外資企業にとっては厳しい環境が生じている。

2005年12月に公布された加工貿易規制以降、制限・禁止品目は1400種におよび、加工貿易規制の対象はさらに拡大されている。外資に対する優遇税制も撤廃され、内・外資企業の法人税(企業所内得税)を一本化する「新企業所得税法」が08年1月1日

第3表 外資企業輸出対輸出総額シェアの推移

年 度	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
輸出総額(億米ドル)	2,661.55	3,255.69	4,383.74	5,933.59	7,620.00
うち外資企業の輸出(億米ドル)	1,332.35	1,699.37	2,403.41	3,386.06	4,442.10
同対輸出総額シェア(%)	50.06	52.2	54.83	57.07	58.30

資料：税関統計，中国商務部

出所：日本機械輸出組合香港事務所「最近の中国経済情勢」2006年2月，20ページ。

16 日本機械輸出組合香港事務所「最近の中国経済情勢」2006年2月，17ページ参照。

17 同上，25ページ参照。

18 同上，25ページ。

第4表 中国の輸出に占める広東省・加工貿易の構成比
—2006年—

	輸出額（億 US \$）	構成比（%）
①中国の輸出額	9690.80	100.0
②加工貿易	5103.70	②／① 52.7
③広東省の輸出	3019.50	③／① 31.1
④広東省の加工貿易	2083.90	④／② 40.8
⑤うち「来料加工」	432.20	⑤／④ 20.7
⑥うち「進料加工」	1651.70	⑥／④ 79.3

資料：国家統計局，広東省統計局より。

出所：『KANAN MONTHLY 和商瞭望』No. 53, Sept. 2007.

より施行された。内外資ともに一律 25% の税率が課税されることになる。33% 課税されていた内資企業にとっては税負担の大きな軽減となる一方、外資系企業にとっては大幅な負担増となる¹⁹。

こうした投資環境の変化は、日本から中国への直接投資の 15.9% が広東省に集中するため、その影響が懸念されている。世界 30 カ国以上から約 1 万 7000 社の外資企業がここへ進出しているが、深圳では、香港系加工貿易企業の約 4 割が数年内に西部など他地域へ移転する意向を示している²⁰。珠江デルタからの工場移転を受け入れる産業シフト工業団地が省内ですでに 18 カ所認定されており、入居した企業のうち 80% 余りは香港系企業であった。広東省は、既存の来料加工を、5 年後には廃止する方向であるという。「独資化」を促進しているようにも見えるが、マキラドーラと同様、代替策が生まれる可能性もある²¹。いずれにしても大きな再編成が進む。

さらに、NAFTA とマキラドーラとの関係同様、香港と中国本土との間で、2004 年以降、「香港・中国本土経済貿易緊密化協定（CEPA）」発効により、多くの品目が無関税になったことが大手資本にとっては有利になる。外資企業が香港に設立した現地法人は、近年、融資などの金融機能・サービス機能をもつほど高度化している。現地から見ると、「来料加工」について、外資は、低賃金労働力目当てに進出し、「現地化」も遅れ、地元に残るのは僅かな加工賃のみであり、賃金が上昇すれば、すぐに本土奥地へシフトするという懸念をもたれている。広東省ではできるだけ地元を潤すような「地元還元型企業」を選択的に誘致し始めている。そうした現地の期待に応え、表彰された日系

19 河村潔「新企業所得税制が外資の“華南離れ”につながるか」『CHINA ビジネス』2007年9月号所収。

20 『CHINA ビジネス』2007年9月号、36ページ、「法人税統一で拍車かかる—香港系の珠江デルタ撤退—」『香港ポスト』2007年4月6日号参照。

21 ジェトロ広州事務所・進出企業支援センターの天野真也氏と遠藤友紀雄氏の共同の寄稿原稿「華南地域の加工貿易について」『CHINA ビジネス』2007年9月号、21ページ参照。

企業もある。

メキシコのマキラドーラ再編の例を想起すれば、珠江デルタの来料加工制度の廃止が、必ずしも加工貿易の衰退を意味しない。広東省では「06年の輸出は3019.5億米ドルで、委託の方式は、郷鎮企業（村営企業）への委託加工生産と子会社設立（独資）による加工生産に分かれる²²」。以上の動向から、珠江デルタの加工貿易の変貌を上記2つの委託方式からみると、中小企業の多い来料加工・転廠などの労働集約型で環境保全対策の不安をかかえるような加工貿易から、大手多国籍企業による資本集約型の高技術・高付加価値製品の子会社（100%出資＝独資）型加工貿易への重点移行が予想されるのである。新企業所得税施行後も優遇税率を享受することができるのは先進技術・ハイテク事業であることもそうした傾向を示している。

2006年3月上旬以降、香港法人は、中国との「来料加工」で輸入した製品を、中国市場と輸出入取引する際に「8号令卸売会社」を利用することができるようになった。同社は、商業領域管理法（8号令）とCEPAを根拠法とし、資本金は50万元以上であり、商品の卸売・輸出入・手数料代行サービスを行う。合法的内販が可能である。また、「保税區商社」が、卸売会社への形態転換によって直接の卸売が可能となった²³。来料加工に影響を与えずに中国国内販売が可能となるような企業形態の出現は、大手外資企業・多国籍企業に有利である。

多国籍企業にとって、香港－マカオ－広州を結ぶ珠江デルタは、「世界の工場」としての生産・加工拠点から、消費市場拡大の新たな戦略展開に迫られている。

従来、中国への最大の投資主体である香港法人や台湾資本には、日系企業をはじめとした欧米企業やさらには中国本土の国有企業が出資する「迂回投資」がかなりあると見られている。正確なデータは不明であるが、課税逃れのタックスヘヴン対策と見なされる懸念もあるので、過大視はできない。外交レベル・経済交流の米中接近のもとで、米国内企業の戦略的な東アジア展開も顕著になっている。

2. インフラ整備が進む珠江デルター馬蹄型から環状型ネットワークへ

中国一極集中への懸念から、キャノンが複写機工場をベトナムに設立したように、「中国プラスワン」としてベトナムが注目されている。メキシコのマキラドーラがカリブ海諸国に拡散するように、ベトナムも中国・華南の珠江デルタと隣接し、新たに輸出加工のサブ基地化しつつある。珠江デルタとASEAN諸国を結び、東アジアからタイへ、そしてタイがFTA（自由貿易協定）を結んだインドへと続き、中国とりわけ珠江

22 『KANAN MONTHLY 和商瞭望』No. 53, Sept. 2007 参照。

23 ジェトロ香港センター編著『中国華南・香港進出マニュアル』ジェトロ、2003年12月、34ページ参照。また、実務的には、水野真澄『管理者のための中国加工貿易マニュアル』株式会社エヌ・エヌ・エー、2007年4月、74-75ページ参照。

デルタの「香港」を拠点とした委託加工貿易のネットワーク、多国籍企業の国際輸出加工基地が東アジア全般に広がることとなる。例えば、世界最大の売上収益を計上する、多国籍企業トップのウォルマートは、2年間、人民元の引き上げに対応して、中国で削減された発注の大部分をベトナム、インドなどの国に回していた。^{24, 25}

以上のように、広東省珠江デルタに典型的な労働集約型の「来料・進料加工」貿易がひとつの限界点に達しつつあり、技術と資本に圧倒的に優位な多国籍企業のより広域化した東アジア対応の加工貿易が拡大している。広州では、都心を北（東風日産）・東（広州ホンダ）・南（広州トヨタ）から囲むように、郊外の開発区に日本の3大自動車企業グループの工場が集積している。集積は集積を呼ぶ。隣接する佛山市順徳区では家電・機械の世界的集積を基盤に、広大な自動車部品産業が形成されつつある。広州には外資系電子サプライヤーのオムロンの工場が稼動し、南沙に広州 JFE 鋼板、佛山にはメタルワンなど大手鉄鋼外資が進出している。惠州大亜湾にはシェル、三菱レーヨン、佛山には帝人デュポン、南沙には東ソーと大規模な石油化学プラントなども建設されている。グループ関連企業だけでなく、素材産業大手外資の工場も建設されており、広州は「東洋のデトロイト化」と称されるように、さらに拡大基調にある。とくに珠江デルタはインフラ整備によって更なる発展を遂げようとしている。

珠江デルタのインフラ整備の現状としては、各都市の工業団地が高速道路網で直結しており、海外との輸出入は香港を通して行われる。今後の発展としては、計画中の海底トンネル（深圳－珠海間約 29 km）が完成すれば、香港から珠海まで 30 分という環境が整い、珠江デルタ各都市に、中国現地企業からの部品調達の効率化や広域にわたる「汎珠江デルタ開発計画」との相乗効果が期待されている。特に鉄道は「汎珠江デルタの主要 9 都市をわずか 1 時間で結ぶ高速鉄道網の建設」により、輸送・技術能力の向上が²⁶目指されている。

以上の計画が実施されれば、珠江デルタ 9 都市間には「高速交通圏」が創出される。私見によれば、香港から広州までの九広鉄道は高速化しており、すでに広州の新白雲空港から香港までは中国南方航空が就航し、バス路線も縦横に走ってたいへん便利である。フェリーも十分発達しているが、香港・深圳－珠海間が、架橋とトンネルで結ばれると、珠江デルタ各地域の産業集積の相乗効果が飛躍的に高まるであろう。しかし、海港の環境保全調査が遅れていることが懸念されており、十分な対策が望まれる。

以上のような物流網の整備が実現すれば、その影響として、以下の点を指摘できる。

第 1 に、現在の都市間物流・交通ネットワークは、陸路では、香港－広州－澳門間の

24 『KANAN MONTHLY 和商瞭望』No. 53, Sept. 2007, 12 ページ参照。

25 日本機械輸出組合香港事務所「最近の中国経済情勢」2006 年 2 月, 11 ページ参照。

26 『中国新聞』2002 年 11 月 8 日付参照。

「馬蹄型ネットワーク」であるが、今後、「環状（リング）型ネットワーク」に発展することが期待される。第2に、東岸ベルトの外向（外源）型経済と西岸内陸部ベルトの内向（内源）型経済との産業集積・クラスター間の結合が強まり、相互の連関と相乗（シナジー）効果が高まることが期待される。第3に、中国とアジアの物流網については、北ベトナム・ハノイ、ラオス経由でタイまでの幹線・回廊の整備がすすんでいる。中国とASEAN（東南アジア諸国連合）の自由貿易協定（FTA）締結により、「域内貿易」が活発化し、華僑資本の人的・取引ネットワークの広がりの上に「大中華圏」が発展するであろう。多国籍企業にとって、東アジア域内貿易の活用のためにも中国とりわけ、珠江デルタは、依然としてグローバルな戦略拠点であり続けるだろう、とするのが私の見解である。すでに中国の周辺国ベトナム、カンボジア、ラオスなどでは、日本の政府開発援助（ODA）で社会基盤（インフラ）整備が進められている²⁷。

以下、日系企業の新しい動向について考察する。

Ⅳ 珠江デルタの新動向—「JAPAN フェア in 広州」に参加して—

1. 広州・日本見本市の開催とジェトロ主催セミナーの報告

2007年9月15日（土）～18日（火）中国・広東省広州の広州国際会議展覽中心（広州交易会琶州展示場）において、「JAPAN フェア in 広州」が開催された。07年4月の日中首脳会談の際に、中国の「第4回国際中小企業博覧会」の一環として、日本として開催に同意した。10万 m²の会場のうち2万 m²の展示スペースに949ブースが設けられ、日本からは国や地方自治体、各種団体、企業など459社・団体が出展した。国外で開かれる日本フェアとしては過去最大の規模であった²⁸。同博覧会全体では4256社が出展、来場者は30万人以上と推定される。日本企業の商談数は約2万4000件で、うち319件、金額にして594万米ドルが成約に至った²⁹。中国の内販市場に対する日系企業の期待の大きさを裏付けている。

主催は、日本の経済産業省、日本貿易振興機構（JETRO）、中国国家発展改革委員会、中国財務部、中国商務部、中国広東省人民政府他多数団体からなる。筆者は、毎春・秋に同国際展示場で国際家具展、家電展、中小企業展示などの取材を続けているが、とくに、自動車では日産とトヨタの新車展示に人気が集まっていた。その他、食品、デジタル家電や自動車部品関連メーカー、小売、とくに水質改善用品や屋上緑化システムなど環境設備メーカーへの関心が高かった。大学関係も北海道大学・九州大学、日本学

27 加藤修「日系企業のアジア戦略 中国拠点、次の投資に活用」『東京読売新聞』2007年11月15日付参照。

28 『中日新聞』（福井総合版）2007年9月15日付参照。

29 『琉球新報』2007年9月25日付、『化学工業日報』2007年9月21日付参照。

術振興会などの参加がみられた。政府トップ会談で実現したのが、07年4月であるから、唐突な話に業界からの一斉呼びかけで余り準備もなく様子見の企業も多かったように思われる。しかし、各ブースとも熱心に、各地の工業製品、加工食品などを現地の消費者や海外のバイヤーに紹介しており、華南経済圏を低賃金目当ての輸出委託加工基地としてだけでなく、日系企業の販売市場としても注目を喚起した点は良い試みであったと評価できる。とくに、現在中国では、環境設備の「産業としての育成」はまだ緒にばかりであり、僅かな外資進出しかない点を考えると、「環境設備産業の育成」の面で日本企業との互恵的な経済交流が望まれる。

広東省の省都・広州は人口751万人、GDP639億ドル、進出日系企業は約500社である。省別で見ると広東省の可処分所得は1万6000元と全国1位、消費財の100世帯あたりの保有率は上海を上回り全国1位である。³⁰広州の発展は、市内の最新地下鉄の延伸状況に示される。2007年上半期、地下鉄の1日平均利用者数は115万6100人となった。昨年同期比60.56%も増加している。昨年末に3号線と4号線（新造－黄閣間）が開通し、地下鉄の線路総延長は116kmに到達した。4号線の超未来風の最新地下鉄駅「黄閣汽車城」が、地元の別名「Toyota Auto Town」であり、トヨタ自動車グループの広大な生産基地・ベースタウンである。2008年初頭より、市街地では「禁摩」³¹（バイク禁止）が開始され、地下鉄の公共的責務が課せられるようになった。自動車台数は、1999年末の34.8万台から現在の100万台突破まで、8年弱の間に約3倍増加し、100万台のうち自家用車の割合は70%以上となった。上海は06年末で111万台に達している。広州市では2010年には地下鉄の総延長が255kmに達し、1号線から8号線まで完成することを目標にしている。自動車製造販売基地化がすすむ広州では、自動車生産と平行して日系大手建設会社も参加して地下鉄建設が大規模にすすめられているのである。

日本フェア開催中の2007年9月16日（日）、シャングリラホテル広州（Shangri-La hotel, 廣州香格里拉大酒店）にて、出展企業向けジェトロ（日本貿易振興機構）主催「中国ビジネス戦略セミナー中国ビジネスリスク回避と各地域の魅力と展望」が開かれ、筆者も参加した。司会者は、今回の日本フェアは、「中小企業オールジャパン的な参加」であり、とくに、広州は、自動車・電機の生産基地化し、中産階級の台頭も著しく、生産拠点から販売拠点へ、上海に次ぐ第2のマーケットになると述べられた。

冒頭の司会者からは、珠江デルタは大きなマーケットであり、新製品への関心が深い土地柄であり、日系自動車メーカーの進出と産業クラスターの発展が見越まれる。緊密化するASEANとの物流が重視され、物流会社が多数進出しているという。加工貿易に

30 近代経営研究所 粟谷会計事務所 <http://www.kinkei-net.jp/themes/kinkei-r/logo2.gif>, 2008年12月10日閲覧。

31 『KANAN MONTHLY 和商瞭望』No. 53, Sept. 2007, 7-8 ページ。

については、「香港の拠点についての見直しにより、1500社が中止し、1万5000社が影響を受けるとされているが、香港企業の撤退などが多く、日本企業ではそれほど深刻な影響はない」とのことであった。

とくに北京・上海では労働コストの上昇が懸念されており、華南では、自動車・同部品・TVの世界最大の集積拠点化がすすんでいるが、現金決済、代金回収問題が課題である。

第1部「中国ビジネスのリスクとその回避方法」ジェトロ上海センター所長藪内正樹氏は、回避可能なリスクは理解・準備不足から来るものでトラブル原因の8割がこれであること、回避が難しいリスクとしても削減は可能であること、厄介なリスクでも対処方法はあるとし、日系企業の課題としては、「競争力の維持」=研究開発の継続とコスト削減であり、「研究開発が止まると中国企業に追いつかれ、価格では中国企業に絶対に勝てない」、「新製品は自社、従来製品・部材等はアウトソーシング」、「中国でのブランド確立」として「商品の競争力+企業イメージ (CSR, 社会的責任)」の重要性が指摘されていた。問題の、模倣品対策については、「中国の知財関連法は既に先進国並」だが「実施が問題。普及、徹底に時間がかかる」とされ、売掛金の回収についても「商品に競争力あれば、前金を条件」とすべきことなど貴重な提言がなされた。

2. 中国各地域の現状と珠江デルタの優位性

「各地の魅力と今後の展望」としての報告があり、ジェトロ香港（所長船木邦康氏）から「香港の魅力と今後の展開」として、香港日本人商工会議所の加入者数が598社（2007年7月現在）あり、香港の華南における加工貿易拠点・地域統括機能の重要性が高まっていることが報告された。同報告によれば、香港は、以下のような管理情報機能を高めている。①国際金融センター（銀行140行、内日系11行、香港証券取引所の時価総額世界第6位）、②国際物流センター（80余の国際航路で週500便が運航、取扱量2354万TUE、世界第2位、航空貨物取扱量361万トン世界第2位）、③国際貿易センター（輸出の95%が再輸出、オフショア貿易は再輸出に匹敵する）、④国際サービスセンター（弁護士、会計士、経営コンサル、医師等が豊富、国際商事仲裁が容易）、以上である。香港には、最低賃金制度がなく平均月額給与は、1万1000香港ドル（全産業）である。

「今後予想される展開、注目点」として、将来的な日系企業集の進出動向を考えれば、加工貿易拠点としての香港の役割は引続き重要である。とくに東アジアにおける経済統合が進む中での「地域統括機能」が重視されている。日系企業の地域統括本部が212社（米国に次いで2位）あり、アジア拠点としての香港の戦略的重要性が高まっている。小売関連の進出が増加し、日本食品の輸出先としては第2位であり、観光関連も伸長し

ている（日本から香港への旅客131万人、香港から日本への旅客35万人－06年）。今後、在外華人企業の対中投資は引き続き拡大し、香港がゲートウェーになって、華南・ASEANのサプライチェーン、ビジネス拠点化がすすむことが確実視されている。

珠江デルタの物流ネットワークとしては、深圳港が国際コンテナ航路168、コンテナ取扱量1847万TEUで世界第4位であり、広州港は国際航路12、コンテナ取扱量666万TEUである。空港は国際空港が香港、マカオ、広州、深圳にあり、国内専用が珠海にある。「前店後廠」としての香港現地法人と委託加工工場間の委託加工貿易の基盤の上に、中国本土という大きな市場を控え、小さな政府と簡素で低率の税制、関税フリーなどの利点が多々強調された。

以上の見解に対して、香港では、日系企業の加工貿易拠点として、国際的なロジスティックセンターがあり、東アジア全体の地域統括機能が高まっていることを実感できた。地域統括会社を活用した日本型多国籍企業の展開にとって、香港は、中国だけではなく、華南からベトナム、ASEAN諸国からタイ・インドまで展望した東アジアの「スマイル・カーブ」地帯を臨んだ戦略展開拠点となるであろう。

「華南地域」では、日本人商工組織の法人会員数ベースでみた進出状況は広州444社、深圳³²356社、東莞317社、厦門103社、福州88社、珠海79社、汕頭23社、雲南7社であった。「改革開放の申し子、加工貿易の申し子」である華南地域における進出日系企業の特徴としては、1990年代までは電子・電気・情報産業中心に進出し、90年代後半からは、本田を先頭にニッサン、トヨタの自動車メーカーが進出した。220社以上の自動車部品企業も進出し、進出地域も深圳・東莞から珠江デルタ西岸内陸部の広州、中山、佛山等に拡大している。

華南地域の魅力としては、最低賃金が、深圳810元（20%増）、広州780元（14%増）、東莞690元（20%増）、珠海690元（1%増）、惠州600元（22%増）であり、それぞれ上昇しているが、月額平均賃金は、深圳2706元、05年には、広州3064元、東莞2594元、珠海1981元、惠州1480元である。投資環境が改善しているとはいえないが、産業クラスターが大きな強みとなっている。

今後予想される展開・注目点としては、市場としての華南経済圏の重要性である。1人当たりのGDPは上海・北京とほぼ同等であり、タイの2倍、マレーシアを凌駕している。ASEAN諸国との物流・貿易関係が緊密である。香港と華南地域間のインフラ整備がすすめばさらに多くの発展可能性が開けるものと考えられよう。

その他、「華東地域」では、上海市への新規投資は、サービス業が中心であり、域内交通インフラの整備に伴い、還隔地（南通市、寧波市）にも投資の裾野が拡大してい

32 東莞は、各商工会の合計数である（ジェットロ広州「華南地域の魅力と今後の展望」2007年9月16日セミナー配布資料参照）。

る。華東地域の魅力としては、豊富な裾野産業の集積があり、上海市・江蘇省南部・湖南省北部併せて1万社を超える日系企業が立地し、さらに、台湾企業が電子部品を中心に数十万社立地していることである。立地業種は、多種多様であり、豊富な人材・上海万博をターゲットとしたインフラ整備がすすんでいる。山東省では、最低賃金が610元（青島市、済南市、煙台市、威海市等省内主要都市）であり、食品・繊維の一大集積地となっている。農産物輸出額は全国1位で、その対日輸出額は全国の3分の1を占めている。繊維では低価格製品の日本向けOEMが盛んである。

「華北地域」では、北京は駐在員事務所（代表処）数が784とかなり多く、天津は自動車関連企業が増加している。北京市の1人当たりGDPは5548ドル、上海、深圳、広州に次ぎ全国第4位と購買力があり、自動車の保有台数は広東省、山東省に次ぎ全国第3位である。「北京市は生産拠点としてより、情報収集拠点、統括拠点、販売拠点、研究・開発拠点として活路を見出す」ことが期待されている。北京は日常的なビジネスは厳しく、統轄本部が多い。上海とは文化的に異なる地域と見て行動すべきとの指摘は興味深い。北京・上海の賃金上昇が顕著になっている。

「東北地域」は「瀋陽、長春、ハルビンは地元国有企業との合弁を契機とした自動車関連や機械の内販型企業を中心」である。東北地域の魅力として「労働力が豊富かつ教育程度が高く、定着率も比較的高い。特に日本語人材が豊富であり、優秀な人材が比較的安い賃金で確保できる」といわれた。大連では日系企業が集中しており、製造業の7～8割を日系企業が占める。外資系企業の利潤総額、総従業員数の5割を日系企業が占め、日系企業に対する行政サービスが重視されている。「2020年までに東北地域を、珠江デルタ、長江デルタ、京津冀（北京・天津・河北）の各地域と並ぶ第4の経済圏になること」が目標という。大連では米国・インテル社が2007年に独資としては中国で最大の投資を行ったが、日系企業の大連への集中的な対中投資が顕著になっている。

私見では、東北アジア（旧東アジア）の韓国・北朝鮮・ロシア・中国東北部・モンゴルなど、日本との歴史的関係も深いですが、グローバルな投資環境としては局地的で限界があると思われる。

おわりに—珠江デルタの新たな戦略的重要性—

多国籍企業にとって、香港—マカオ—広州を結ぶ珠江デルタは、「世界の工場」としての生産・加工拠点から、消費市場拡大、内需拡大の新たな戦略展開に迫られている。「独資化」はそれに対応した外資の企業形態である。

本稿で示したように、珠江デルタでは、労働集約型の「来料加工」は選別的に再編されて広東省さらには華南に拡散し、都市域では、郊外に移転させ、工業団地によって集

中的に管理し、都心部では、付加価値の高い資本集約型の外資企業による「加工貿易」は存続し、さらに「独資化」による販売市場競争が活発になるであろう。こうして見ると、期せずして、輸出加工制度の再編成がメキシコのマキラドーラと、珠江デルタの来料加工・転廠制度（広東モデル）という「世界の工場」の双壁で展開することとなった。

マキラドーラには NAFTA 発効（1994年）の影響があり、中米・カリブ海マキラドーラがメキシコ加工貿易の衰退を補完してきた。珠江デルタにおいては、香港の管理・金融・貿易機能はさらに高度化している。華南から中国全体へ、さらに ASEAN 諸国を含め「大中華圏」が拡大する東アジア全域にわたる生産・加工拠点及び販売拠点として、投資環境が大きく変化しつつある。インフレ懸念が高まっている隣国のベトナムなどへの投資リスク分散や移転を考える向きもあるが、すでに多彩な産業が発達し、国際的な産業集積が確立しつつある珠江デルタの事業環境は、アジア全域のハブ拠点としての機能も高まり、インフラを含めてさらに整備・発展していることから、撤退するリスクも高いとみるべきである。

広州近郊への日系3大自動車メーカーの進出を柱に、珠江デルタの主要都市域には、外資系自動車部品・素材メーカーの進出も始まったばかりである。こうした「東洋のデトロイト化」構想とともに、内資企業も各都市の特色ある産業を基盤に、計画的なゾーン型の地域産業開発が大規模に進められている。

とくに、珠江デルタ西岸内陸部では、佛山市順徳区の家電産業など、輸出拡大と同時に内需拡大の調和に留意した地域経済発展の可能性が見られる地域もある。広州と佛山市には、すでに中国初の都市間地下鉄が建設中であり、「広佛経済圏」の形成が加速されている。その意味では、従来の加工貿易拠点から広大な内需市場の拡大がすすむ珠江デルタの投資環境はむしろ改善されていると考えられよう。

広州で2007年9月中旬に開催された「日本フェア in 広州」は、日本の海外見本市としては過去最大規模である。しかし、筆者が広州で毎年取材している家具・家電等の国際博覧会の活況を見ると、こうした見本市を1回限りではなく、日中の安定的な交流をすすめるとともに、政府・業界が支援し、さらに継続的に大規模に展開することが期待される。

広州を中心とする珠江デルタの加工貿易の変貌は、外資・内資企業を問わず、中国への内需拡大の新たな拠点として、多国籍企業はじめ低迷する日本国内市場からさらに新たな事業機会を求める企業にとっても注目すべき立地条件を示している。今後の動向が注目される。